

2020年夏季ボーナス支給予定に関するアンケート

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

要旨

- ・回答企業の72.5%が夏季ボーナスの支給を予定しており、前年(76.6%)から4.1%ポイント低下した。業種別にみると、非製造業が72.8%と前年(72.4%)に比べ概ね横ばい(0.4%ポイント上昇)となった一方で、製造業が71.9%と前年(85.2%)に比べ13.3%ポイント低下した。
- ・ボーナスを支給する企業の平均支給月数は、「1.0ヶ月未満」が37.2%と最も多く、次いで「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」が36.8%、「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」が17.0%となった。
- ・ボーナスを支給する企業のうち、20.2%の企業が前年から支給額を「増加する」予定にあるが、その比率は前年(32.4%)に比べ12.2%ポイント低下した。一方、「減少する」予定にある企業が27.0%と前年(7.2%)に比べ19.8%ポイント上昇した。
- ・ボーナスの支給に際し重視する項目は、ボーナスを増加する企業では、第1位が「従業員の士気高揚」、第2位が「従業員の個人別評価」、第3位が「現在の企業全体の業績」であった。
- ・企業における夏季ボーナスの支給減少の背景としては、企業の業績悪化と、それに伴い人手不足が緩和していることが考えられる。
- ・この点、ボーナス支給額を増加する企業割合と経営動向調査における雇用DI(「過剰」-「不足」)には、負の相関関係がはっきりとみてとれる。
- ・さらに、同調査における20年4~6月期の「雇用」(従業員数)が「不足」している企業の今夏季ボーナスの支給状況をみると、前年に比べ支給を増加する企業の割合が16.9%と低下(前年32.8%)し、支給を減少する先が28.8%(同10.9%)、支給をしない先が27.1%(同15.6%)と大幅に上昇している。このように、人手不足の企業においても、業績悪化の影響が大きく、人材の確保・引止めのためにボーナスを増加・維持することが難しい状況にある様子が窺われた。

■調査の概要

- ・調査内容：茨城県内の企業における夏季ボーナス支給予定の有無、平均支給月数、前年と比較した支給額の増減、支給に際して重視する項目について調査した。
- ・調査時期：2020年6月上旬~6月下旬
- ・調査方法：「第67回茨城県内企業経営動向調査」実施時に合わせ、特別調査として郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- ・調査対象企業：茨城県内主要企業883先へ実施し、405先より回答を得た。

■調査結果

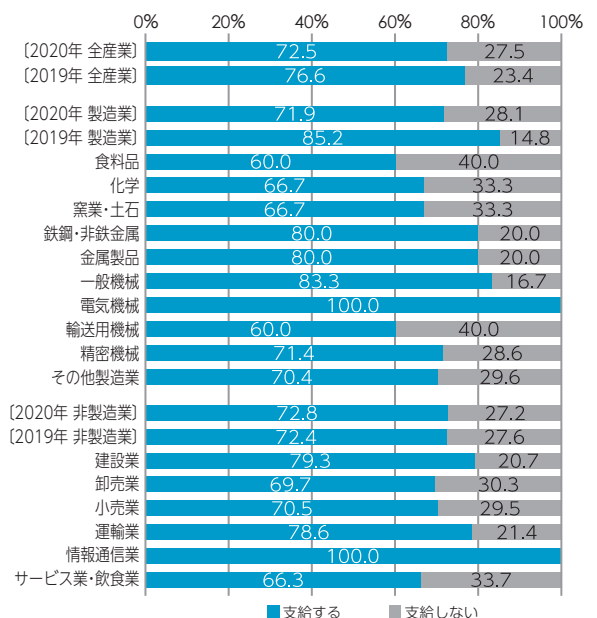
1. 2020年夏季ボーナスを支給する企業の割合は72.5%と前年に比べ4.1%ポイント低下

2020年夏季ボーナスの支給を予定している先は、全産業で「支給する」企業が72.5%と前年(76.6%)に比べ4.1%ポイント低下した。今回、弊社が合わせて実施した「第67回茨城県内企業経営動向調査」(以下、経営動向調査)では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、20年4~6月期の自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)実績が大きく低下しており、企業業績の悪化が夏季ボーナスの支給に影響したとみられる。

(1) 業種別

業種別にみると、製造業では「支給する」企業が71.9%と前年(85.2%)に比べ13.3%ポイント低下した。一方で、非製造業では「支給する」企業が72.8%と前年(72.4%)に比べ0.4%ポイント上昇した。

特に、製造業では、経営動向調査における20年4~6月期の自社業況判断DI実績が△74.6と、リーマンショック後の最低水準(09年1~3月期、△72.1)を下回る等、業績の大幅な悪化から、夏季ボーナスの支給を見送らざるを得ない企業の割合が上昇したとみられる。



※比率：項目回答数÷回答企業数×100(いずれか1つのみ回答可) 以下1. 2. 3. 計表も同様

(2) 地域別

地域別にみると、県央地域が86.4%と前年(81.8%)に比べ4.6%ポイント上昇した。他の地域では、県南地域が68.5%と前年(71.7%)に比べ3.2%ポイント低下、県西地域が66.4%と前年(75.8%)に比べ9.4%ポイント低下、鹿行地域が77.5%と前年(81.6%)に比べ4.1%ポイント低下、県央地域が86.4%と前年(81.6%)に比べ4.1%ポイント低下、県北地域が80.3%と前年(83.6%)に比べ3.3%ポイント低下し、いずれも低下した。

(3) 従業員数別

従業員数別にみると、30人未満の企業が65.1%と前年(69.3%)に比べ4.2%ポイント低下、30~99人の企業が82.0%と前年(88.8%)に比べ6.8%ポイント低下した。一方で、100~299人の企業が90.0%と前年(87.5%)に比べ2.5%ポイント上昇、300人以上の企業は100.0%と前年(100.0%)から横ばいとなった。規模が大きい企業で夏季ボーナスを支給する割合が横ばい・上昇したが、規模が小さい企業では低下した。

2. ボーナスの平均支給月数は「1.0ヶ月未満」が37.2%と最も多い

2020年夏季ボーナスの支給月数は、全産業で、「1.0ヶ月未満」と回答した企業が37.2%と最も多く、次いで「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」が36.8%、さらには、「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」が17.0%、「2.0ヶ月以上2.5ヶ月未満」が7.3%、「2.5ヶ月以上3.0ヶ月未満」が1.4%、「3.0ヶ月以上」が0.3%と続き、支給月数が多くなるほど企業の回答割合が低下する結果となった。

また、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0ヶ月未満」(4.7%ポイント上昇)で、最も低下したのは「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」(3.3%ポイント低下)となった。

(1) 業種別

業種別にみると、製造業では、「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高く(45.1%)、非製造業では、「1.0ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高い(41.6%)結果となった。

(2) 地域別

地域別にみると、県南地域、県西地域及び鹿行地域では「1.0ヶ月未満」、県央地域及び県北地域では「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高かった。

(3) 従業員数別

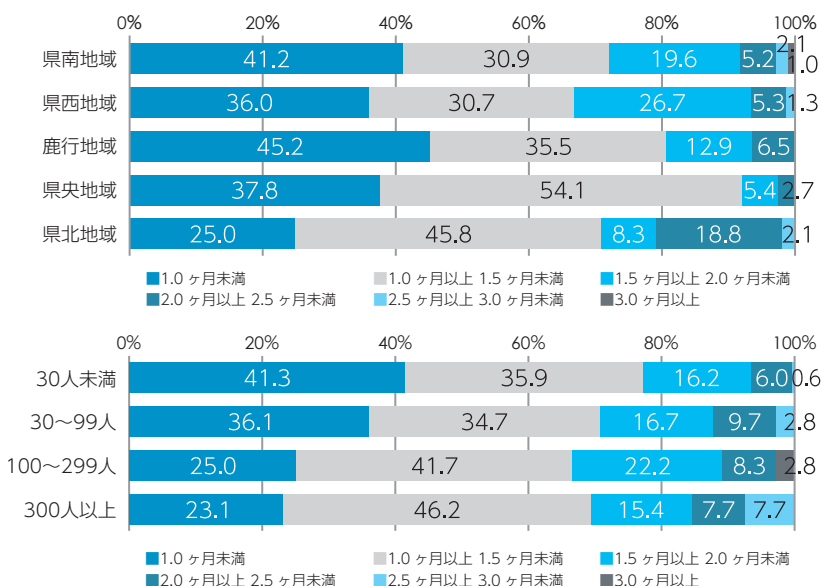
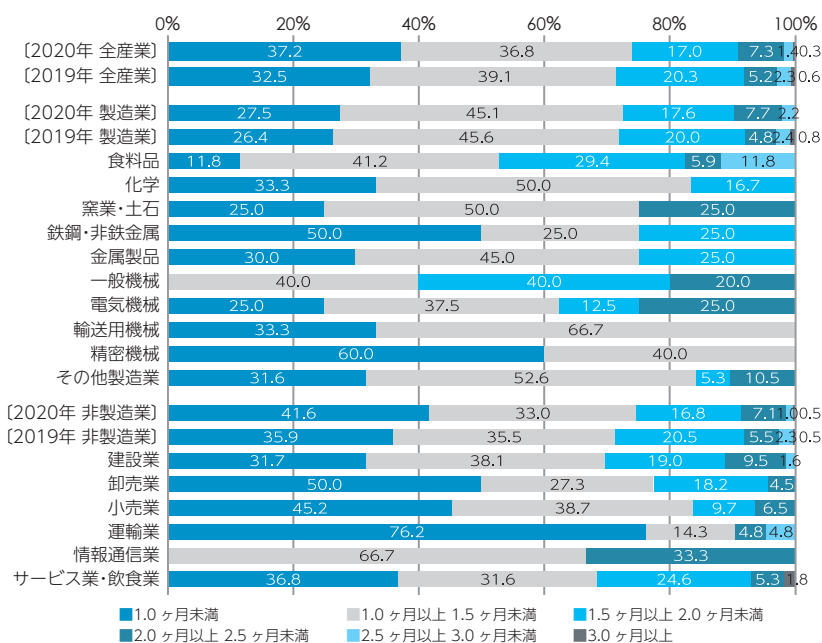
従業員数別にみると、30人未満の企業及び30~99人の企業では「1.0ヶ月未満」、100~299人の企業及び300人以上の企業では「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高かった。

(%, %ポイント)

	2020年 支給する	2019年 支給する	前年差	2020年 支給しない	2019年 支給しない	前年差
県南地域	68.5	71.7	△3.2	31.5	28.3	3.2
県西地域	66.4	75.8	△9.4	33.6	24.2	9.4
鹿行地域	77.5	81.6	△4.1	22.5	18.4	4.1
県央地域	86.4	81.8	4.6	13.6	18.2	△4.6
県北地域	80.3	83.6	△3.3	19.7	16.4	3.3

(%, %ポイント)

	2020年 支給する	2019年 支給する	前年差	2020年 支給しない	2019年 支給しない	前年差
30人未満	65.1	69.3	△4.2	34.9	30.7	4.2
30~99人	82.0	88.8	△6.8	18.0	11.2	6.8
100~299人	90.0	87.5	2.5	10.0	12.5	△2.5
300人以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0



3. 夏季ボーナスの支給額を2019年に比べ増加する予定の企業は20.2%

前年の夏季ボーナスと比べた支給額の増減をみると、全産業では「増加する」企業が20.2%と前年(32.4%)に比べ12.2%ポイント低下、「横ばい」の企業が52.8%と前年(60.5%)に比べ7.7%ポイント低下する一方で、「減少する」企業は27.0%と前年(7.2%)から19.8%ポイント上昇した。

(1) 業種別

業種別にみると、製造業では「増加する」企業が19.3%と前年(34.7%)に比べ15.4%ポイント低下、「横ばい」の企業が50.0%と前年(56.5%)に比べ6.5%ポイント低下する一方で、「減少する」企業は30.7%と前年(8.9%)から21.8%ポイント上昇した。

また、非製造業では「増加する」企業が20.6%と前年(31.1%)に比べ10.5%ポイント低下、「横ばい」の企業が54.1%と前年(62.7%)に比べ8.6%ポイント低下する一方で、「減少する」企業は25.3%と前年(6.2%)から19.1%ポイント上昇した。

	2020年 増加する	2019年 増加する	2020年 横ばい	2019年 横ばい	2020年 減少する	2019年 減少する
全産業	20.2	32.4	52.8	60.5	27.0	7.2
製造業	19.3	34.7	50.0	56.5	30.7	8.9
非製造業	20.6	31.1	54.1	62.7	25.3	6.2

※「その他」の回答は集計から除外 以下3. (2)(3)計表も同様

前年(6.2%)から19.1ポイント上昇した。

(%)

	増 加								横ばい	減 少						その他
	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	前年支給 なし	1%未満		1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上		
全産業	4.2	4.5	3.1	1.7	2.4	3.1	0.7	52.1	2.4	2.1	1.0	3.8	4.2	12.9	1.4	
製造業	5.6	2.2	2.2	3.3	1.1	4.4	0.0	48.9	2.2	2.2	3.3	4.4	5.6	12.2	2.2	
食料品	5.9	5.9	5.9	0.0	5.9	5.9	0.0	52.9	0.0	5.9	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	
化学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	
窯業・土石	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
鉄鋼・非鉄金属	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金属製品	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.6	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	26.3	5.3	
一般機械	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	
電気機械	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	
その他製造業	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	57.9	0.0	0.0	5.3	5.3	10.5	15.8	0.0	
非製造業	3.6	5.6	3.6	1.0	3.1	2.6	1.0	53.6	2.6	2.0	0.0	3.6	3.6	13.3	1.0	
建設業	3.2	4.8	7.9	0.0	6.3	1.6	0.0	55.6	1.6	3.2	0.0	3.2	1.6	11.1	0.0	
卸売業	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	9.5	38.1	0.0	4.8	0.0	0.0	14.3	19.0	0.0	
小売業	6.5	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.2	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	6.5	3.2	
運輸業	0.0	9.1	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	45.5	4.5	0.0	0.0	4.5	4.5	18.2	4.5	
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	
サービス業・飲食業	5.4	5.4	1.8	1.8	1.8	5.4	0.0	50.0	5.4	1.8	0.0	5.4	3.6	12.5	0.0	

(2) 地域別

地域別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、県南地域が15.2%と前年(25.8%)に比べ10.6%ポイント低下、県西地域が17.6%と前年(34.4%)に比べ16.8%ポイント低下、鹿行地域が25.8%と前年(38.5%)に比べ12.7%ポイント低下、県央地域が28.9%と前年(30.6%)に比べ1.7%ポイント低下、県北地域が23.4%と前年(40.7%)に比べ17.3%ポイント低下し、全ての地域で低下した。

	2020年 増加する	2019年 増加する	2020年 横ばい	2019年 横ばい	2020年 減少する	2019年 減少する
県南地域	15.2	25.8	59.8	67.7	25.0	6.5
県西地域	17.6	34.4	55.4	60.4	27.0	5.2
鹿行地域	25.8	38.5	41.9	53.8	32.3	7.7
県央地域	28.9	30.6	50.0	55.6	21.1	13.9
県北地域	23.4	40.7	44.7	51.9	31.9	7.4

(3) 従業員数別

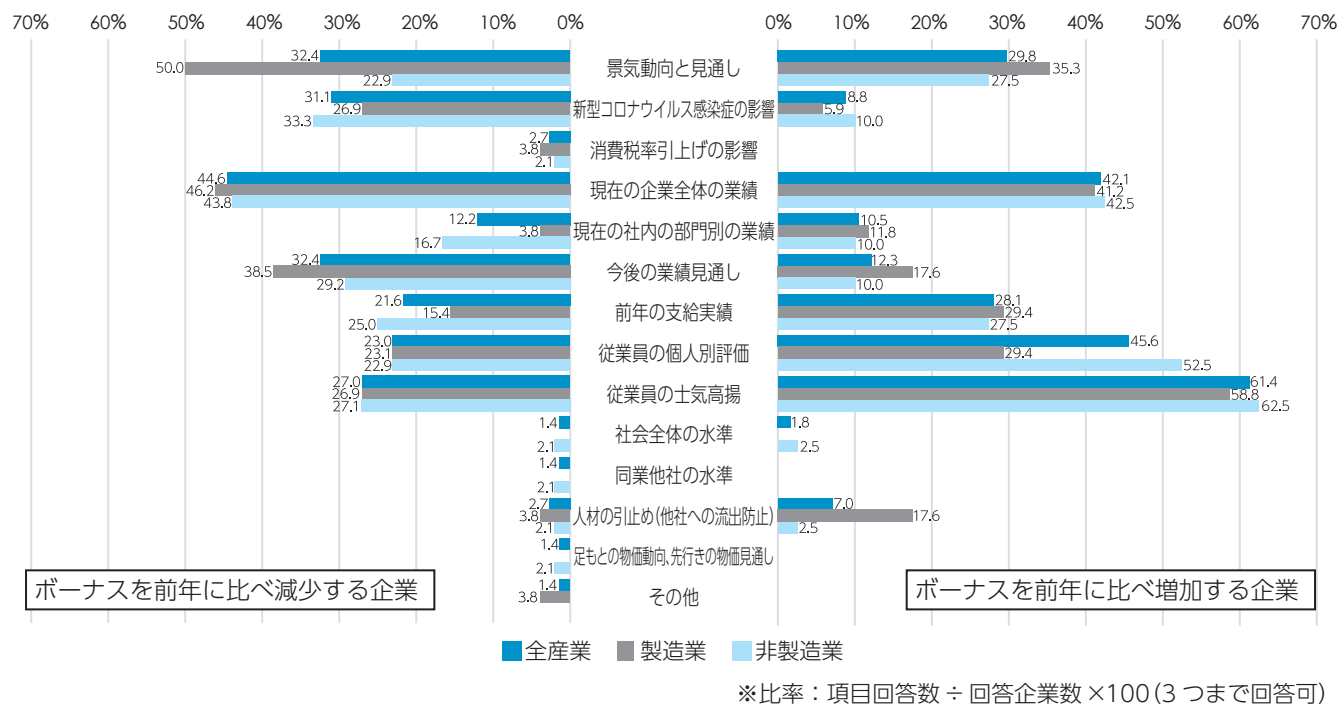
従業員数別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が17.6%と前年(26.2%)に比べ8.6%ポイント低下、30～99人の企業が18.6%と前年(42.1%)に比べ23.5%ポイント低下、100～299人の企業が38.2%と前年(41.2%)に比べ3.0%ポイント低下、300人以上の企業が15.4%と前年(33.3%)に比べ17.9%ポイント低下し、全ての規模で低下した。

	2020年 増加する	2019年 増加する	2020年 横ばい	2019年 横ばい	2020年 減少する	2019年 減少する
30人未満	17.6	26.2	57.6	69.3	24.8	4.5
30～99人	18.6	42.1	47.1	48.4	34.3	9.5
100～299人	38.2	41.2	47.1	44.1	14.7	14.7
300人以上	15.4	33.3	38.5	55.6	46.2	11.1

4. 夏季ボーナスを増加する企業では「従業員の士気高揚」、減少する企業では「現在の企業全体の業績」を最も重視

夏季ボーナスの支給に際し重視した事項をみると、夏季ボーナスを前年に比べ「増加する」企業では、全産業で第1位が「従業員の士気高揚」、第2位が「従業員の個人別評価」、第3位が「現在の企業全体の業績」となり、従業員に関する項目が上位に並んだ。

一方、「減少する」企業については、全産業で第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「景気動向と見通し」及び「今後の業績見通し」、さらに第4位が「新型コロナウイルス感染症の影響」となった。企業では、新型コロナウイルス感染症の影響により企業業績が悪化し、今後の自社の業績や景気動向の見通しについても不透明で予断を許さない状態にあることから、ボーナスを引下げざるを得ない様子が窺われた。

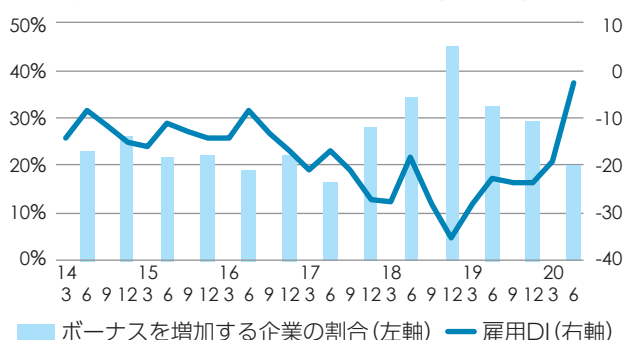


5. 人材が不足している企業においてもボーナスを減少・支給しない企業の割合が上昇

夏・冬季ボーナスの支給額を前年に比べ増加させると回答した企業の割合と、経営動向調査における雇用DI（「過剰」－「不足」）実績の推移をみると、両者には負の相関関係がはっきりとみてとれる（左下図）。企業では、2018年末頃までは、深刻な人手不足からボーナスの支給額を増加させる企業が多くみられた。しかし、19年に入ると、米中貿易紛争の激化、消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動減や相次ぐ台風による被害の影響、さらに足もとでは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響も加わり、前述のとおり業績が大きく悪化し、それにつれて人手不足が緩和している。この人手不足の緩和が20年夏季ボーナス支給額を増加させる企業の低下に繋がっていると考えられる。

さらに、同調査における20年4～6月期の「雇用」（従業員数）実績（「不足」・「適正」・「過剰」）別に、夏季ボーナスの支給状況をみると、人手が「不足」している企業において、前年に比べ支給を増加する割合が16.9%と低下（前年32.8%）する一方、支給を減少する先が28.8%（同10.9%）、支給をしない先が27.1%（同15.6%）と大幅に上昇している（右下図）。このように、人手不足の企業においても、業績の悪化の影響が大きく、人材の確保・引止めのためにボーナスを増加・維持することが難しい状況にある様子が窺われた。

夏・冬季ボーナスの支給額を増加する企業の割合と雇用DIの推移



雇用の「不足」・「適正」・「過剰」実績別にみた夏季ボーナスの支給状況

